

## 三菱HCキャピタルと神戸新聞社が神戸市内の大学などで デジタルサイネージを活用した実証実験を開始 企業情報や採用コンテンツの配信による市内企業のPRに貢献

三菱HCキャピタル株式会社(代表取締役 社長執行役員:久井 大樹/以下、三菱HCキャピタル)と株式会社神戸新聞社(代表取締役社長:高梨 柳太郎/以下、神戸新聞社)は、このたび、神戸エリアの大学・高等専門学校の学内にデジタルサイネージを設置し、神戸市内の企業を中心としたPRや認知度向上コンテンツなどを配信する実証実験(以下、本実証)を開始しました。

神戸市および一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームとの連携、市内の大学などの協力を得て、学内でのデジタルサイネージの効果検証および新しいサービスの構築を図ります。

日本では、東京や大阪への人口集中が進み、その他の地域での人口流出が進んでいます。政令指定都市である神戸市の人口は、2011年にピークの約154万人となりましたが、その後減少に転じ、2023年には、22年ぶりに150万人を下回るなど、人口減少が進んでいます。神戸市には、高等教育機関が集積し、多数の学生が在籍していますが、市内企業の情報が十分に行き届いていないことなどを背景に、市内での就職率は低い状況にあり、若者の人口流出が大きな課題となっています。

本実証では、神戸市内の大学と高等専門学校の8校で、食堂やキャリアセンターなど、学生が集まる場所に無償でディスプレイを設置・運用します。神戸新聞社がコンテンツの収集、制作、サイネージの運用を担い、三菱HCキャピタルが機器の設置、保守を行います。

デジタルサイネージの強制視認性を生かし、他のメディアで周知することが難しい学生に対し、地域企業情報や就職イベントなどの専用コンテンツを配信することで市内企業の認知度向上を図ります。また、配信したコンテンツのアクセス数などのデータの分析や検証を行います。

配信するコンテンツは、企業の採用広報コンテンツを中心に、学校からのお知らせ、天気・ニュース、学生向けの情報や広告、災害情報(Lアラート)などを予定しています。



デジタルサイネージ設置例

三菱HCキャピタルは、「2023～2025 年度中期経営計画」において、事業戦略に「ビジネスモデルの進化・積層化」を掲げ、デジタルやデータ活用による高付加価値サービスの提供や新ビジネスの開発に取り組んでいます。本実証を通じて、現在提供中のサイネージサービスの高付加価値化および今後のサービス展開地域拡大の可能性を検証していきます。

両社は、2020年9月にデジタルサイネージ事業推進に関する協定締結しており、利便性が高く、よりよいまちづくりに貢献するデジタルサイネージの活用方法について検討を重ねてきました。

今後、これまで培ったデジタルサイネージ運用に関する知見やノウハウを生かし、本検証の結果をふまえた新しいサービスの構築を通じて、地域企業への就職活動を支援し、地域経済の活性化に貢献します。

■本件に関するお問い合わせ先

三菱HCキャピタル株式会社  
コーポレートコミュニケーション部  
〒100-6525 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
TEL 03-6865-3002 (直通)

株式会社神戸新聞社  
メディアビジネス局営業部  
〒650-8571 兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号  
TEL 078-362-7099(直通)

以上